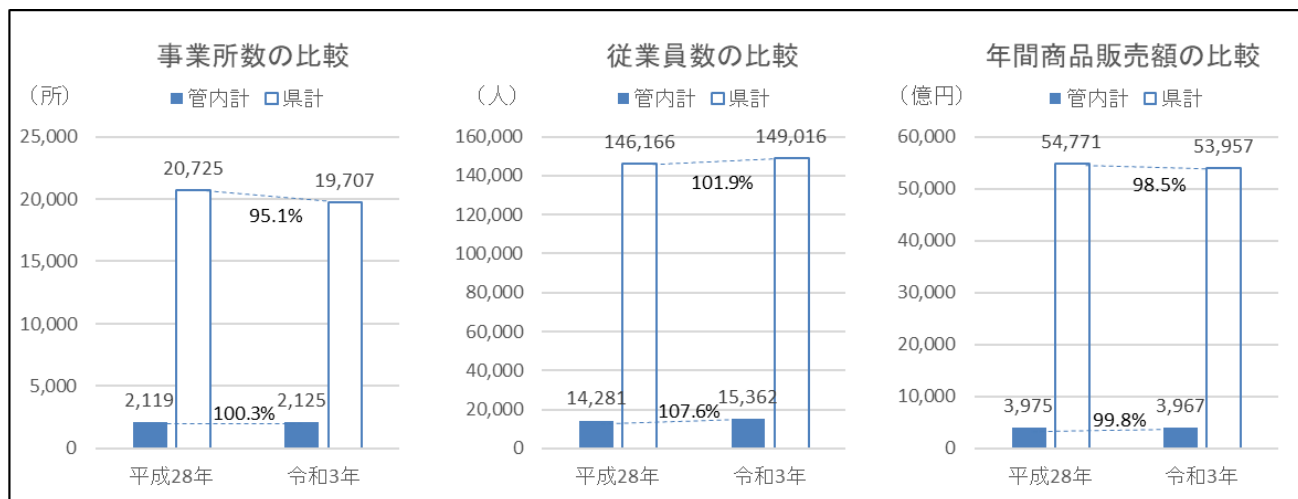


# 10 商工観光課

## (1) 商業

### ア 商業の状況

令和3年の管内の卸売・小売業の事業所数は、2,125 事業所であり、平成28年と比較して、100.3%と横ばいを維持しています(県計は95.1%の減)。従業員数は107.6%と増加しており(県計は101.9%の横ばい)、県計を5.7ポイント上回りました。



(出典) 経済センサス

### イ 中小企業制度資金あっせん状況

令和7年度のあっせん状況は、経営健全化支援資金の物価高対策の運転資金が88件、約22億円と、令和6年度から大幅に増加しており、合計も239件、約41億6千万円と対前年度比200%の大幅増となりました。

資金名	令和5年度		令和6年度		前年比	令和7年度		前年比
	件数	金額 千円	件数	金額 千円		件数	金額 千円	
小規模企業発展資金	4	10,540	3	8,200	77.8	6	16,470	200.9
設備	4	10,540	3	8,200	77.8	6	16,470	200.9
運転	7	25,780	1	3,500	13.6	12	46,800	1,337.1
経営安定対策	2	17,450	0	0	皆減	0	0	—
運転	1	10,000	0	0	皆減	2	28,000	皆増
特別経営安定対策	1	12,000	0	0	皆減	0	0	—
運転	1	30,000	0	0	皆減	0	0	—
防災・安全対策	0	0	0	0	—	0	0	—
設備	0	0	0	0	—	0	0	—
運転	0	0	0	0	—	0	0	—
災害対策	0	0	0	0	—	0	0	—
設備	0	0	0	0	—	0	0	—
運転	0	0	0	0	—	0	0	—
新型コロナウイルス対策 (令和6年3月廃止)	32	448,130	—	—	—	—	—	—
設備	32	448,130	—	—	—	—	—	—
運転	50	873,700	—	—	—	—	—	—
物価高対策 (令和5年12月創設)	0	0	11	93,750	皆増	25	430,500	459.2
設備	0	0	11	93,750	皆増	25	430,500	459.2
運転	2	54,000	30	486,200	900.4	88	2,210,900	454.7
関税対策 (令和7年6月創設)	—	—	—	—	—	0	0	—
設備	—	—	—	—	—	4	255,000	皆増
運転	—	—	—	—	—	—	—	—
創業支援向け	25	218,190	40	372,490	170.7	39	335,010	89.9
設備	25	218,190	40	372,490	170.7	39	335,010	89.9
運転	38	126,250	28	103,490	82.0	41	148,870	143.8
事業承継向け	2	16,890	5	59,300	351.1	3	54,000	91.1
設備	2	16,890	5	59,300	351.1	3	54,000	91.1
運転	3	66,000	3	39,300	59.5	2	27,000	68.7
省力化投資向け (令和7年4月創設)	—	—	—	—	—	1	4,500	皆増
設備	—	—	—	—	—	0	0	—
運転	—	—	—	—	—	0	0	—
事業展開向け	7	183,700	7	204,250	111.2	6	191,200	93.6
設備	7	183,700	7	204,250	111.2	6	191,200	93.6
運転	1	5,000	0	0	皆減	1	30,000	皆増
IT産業向け	0	0	0	0	—	0	0	—
設備	0	0	0	0	—	0	0	—
運転	1	5,000	0	0	皆減	0	0	—
地域活性化向け	1	2,400	0	0	皆減	2	40,000	皆増
設備	1	2,400	0	0	皆減	2	40,000	皆増
運転	1	5,000	0	0	皆減	0	0	—
企業立地向け	4	123,200	0	0	皆減	0	0	—
設備	4	123,200	0	0	皆減	0	0	—
運転	1	3,000	0	0	皆減	0	0	—
ゼロカーボン・ 次世代産業向け	0	0	0	0	—	0	0	—
設備	0	0	0	0	—	0	0	—
運転	1	30,000	0	0	皆減	0	0	—
経営改善サポート資金	0	0	2	65,000	皆増	2	22,000	33.8
設備	0	0	2	65,000	皆増	2	22,000	33.8
運転	0	0	23	628,950	皆増	5	323,990	51.5
合計	185	2,266,230	153	2,064,430	91.1	239	4,164,240	201.7
設備	78	1,032,500	68	802,990	77.8	84	1,093,680	136.2
運転	107	1,233,730	85	1,261,440	102.2	155	3,070,560	243.4
県計	8,614	91,229,400	6,854	71,976,075	78.9	8,284	106,718,780	148.3
設備	1,221	12,424,862	1,130	12,100,655	97.4	1,483	19,494,639	161.1
運転	7,393	78,804,538	5,724	59,875,420	76.0	6,801	87,224,141	145.7

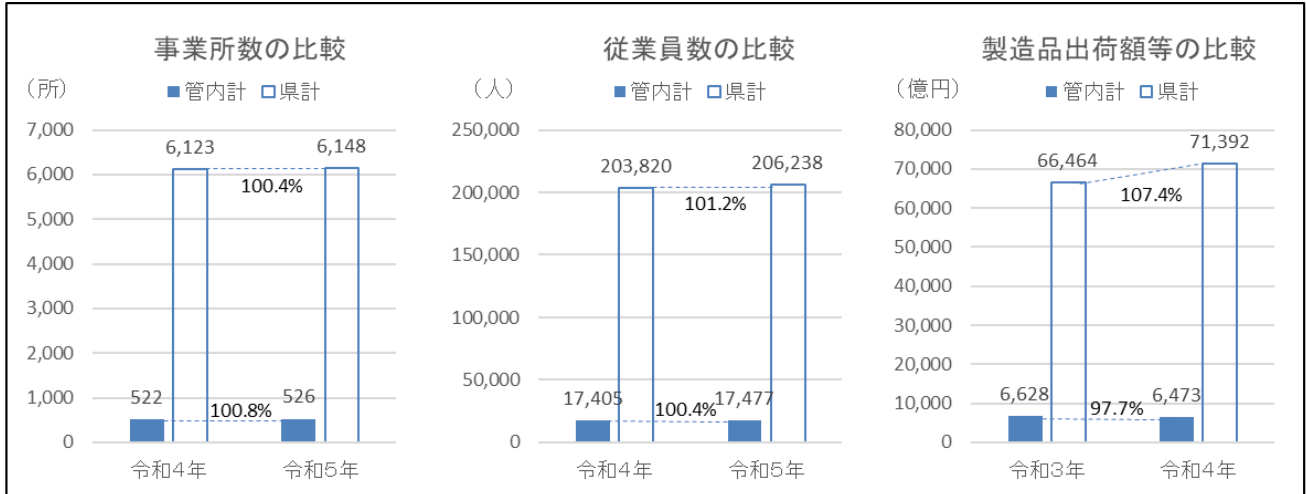
(注) 県計分には、中小企業振興資金、経営健全化支援資金(新型コロナ向け伴走支援型(令和6年6月廃止)、新型コロナ借換向け(令和6年7月創設))が計上されている。

## (2) 工業

### ア 工業の状況

令和5年の管内の工業は、事業所数 526 事業所、従業者数 17,477 人となっています。令和4年の製造品出荷額等は、6,473 億円となっており、県計の前年比が 107.4%と増加しているのに対し、管内は前年比 97.7%と低下しています。

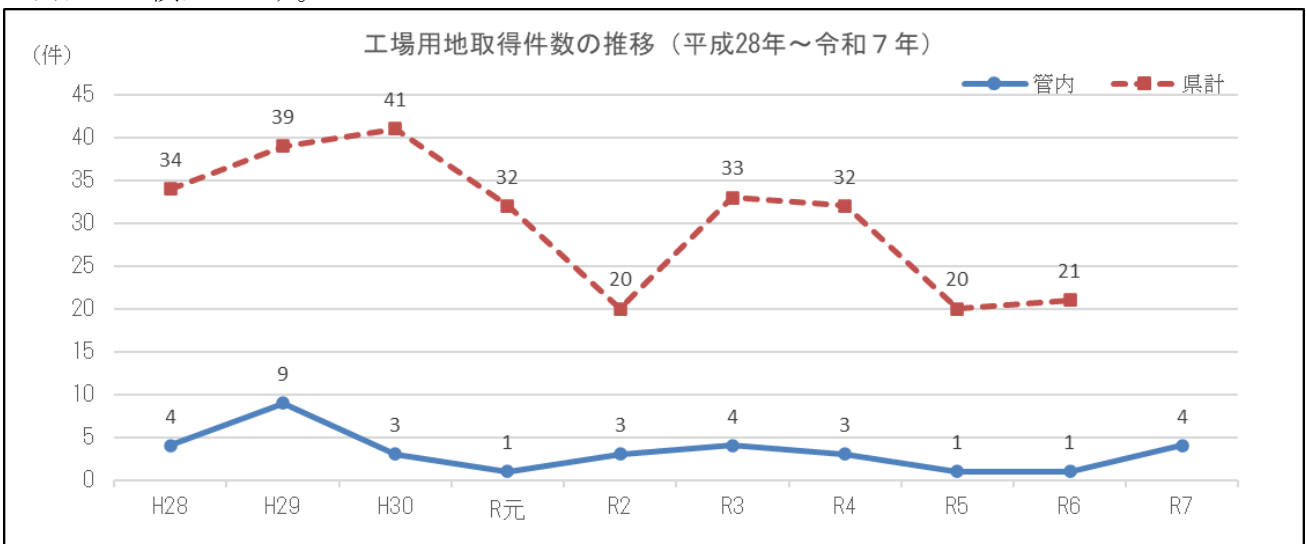
管内は中小・小規模企業が集積しており、小諸市、佐久市、御代田町には大企業の事業所も立地しています。



(出典) 経済センサス 2022 年・2023 年経済構造実態調査

### イ 工場用地取得件数の推移

令和7年の工場用地取得件数（1,000 m<sup>2</sup>以上の用地）は4件であり、内訳は県外企業の工場等新設1件、県内企業の工場等増設3件です。10年間の推移は県計が減少傾向であるのに対し、管内はほぼ横ばいです。



(出典) 2025 年工場立地動向調査

(注) 令和7年県計数は令和8年6月公表予定です。

### (3) 観光

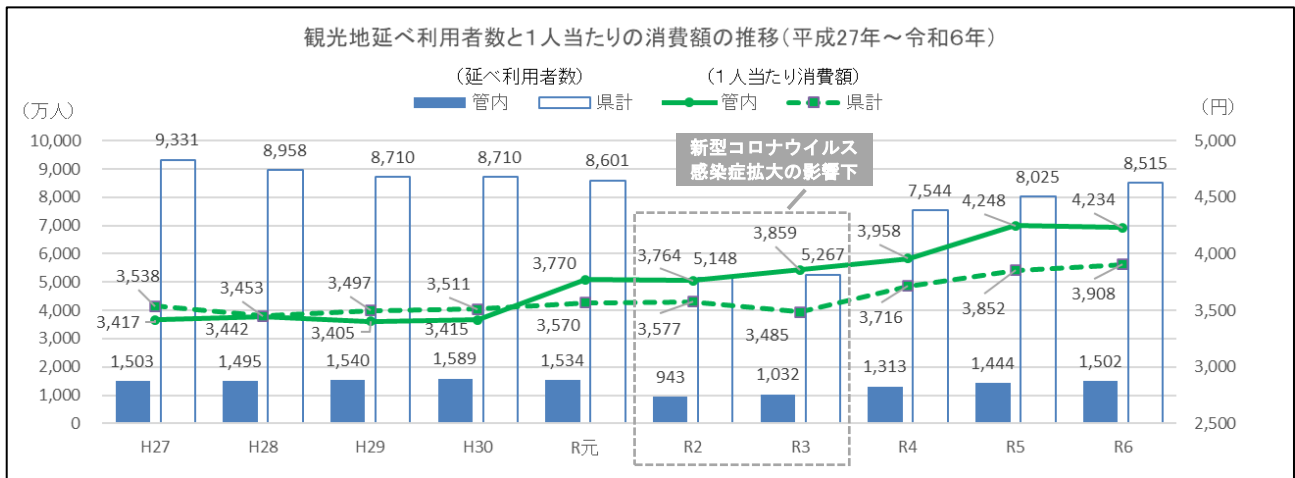
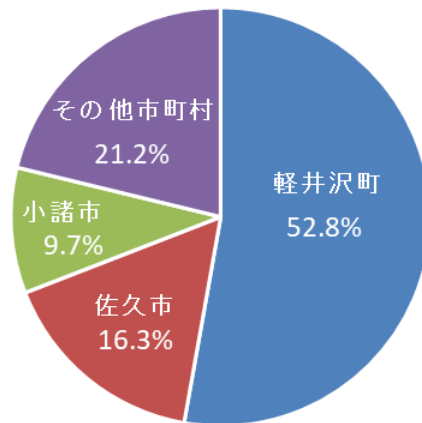
#### ア 観光の状況

令和6年観光地利用者統計調査によると、管内の観光地の延利用者数は1,502万人、観光地消費額635.7億円となり、令和5年と比べ58万人、22.4億円増加しました。

1人当たりの観光消費額は4,234円で令和5年と同額程度、県の消費額を300円程度上回りました。

管内の観光地の延べ利用者数の約5割を軽井沢町が占めており、軽井沢町から他の市町村への周遊を図るため広域観光を推進しています。

【佐久地域】令和6年延べ利用者数の構成比(%)



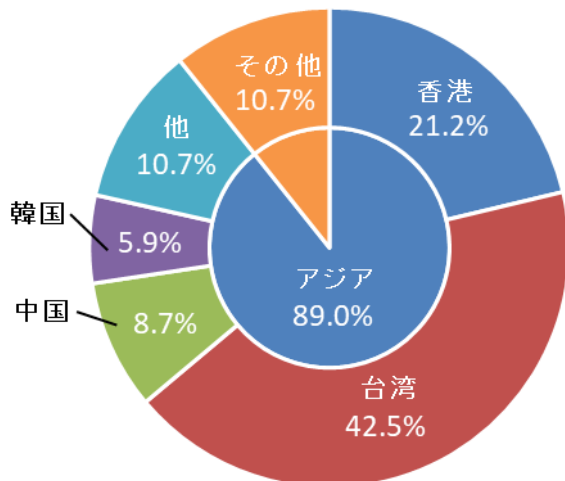
(出典) 観光地利用者統計

延べ利用者数は、日帰り客と述べ宿泊客の合計。1人当たりの観光地消費額は、日帰り客と延べ宿泊客の消費額の合計を延べ利用者数で除して算出したもの。

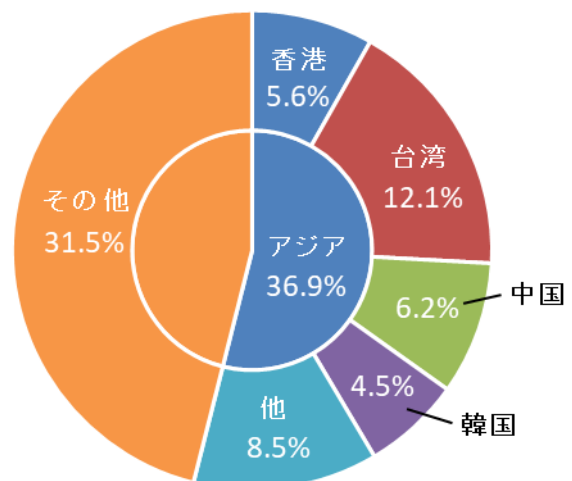
#### イ 訪日外国人観光客の動向

令和6年県内における訪日外国人観光客の動向によると、佐久地域の訪日外国人観光客は144万人であり、アジアからの観光客が約9割を占めています。

【佐久地域】令和6年訪日外国人の構成比(%)



【全県】令和6年訪日外国人の構成比(%)

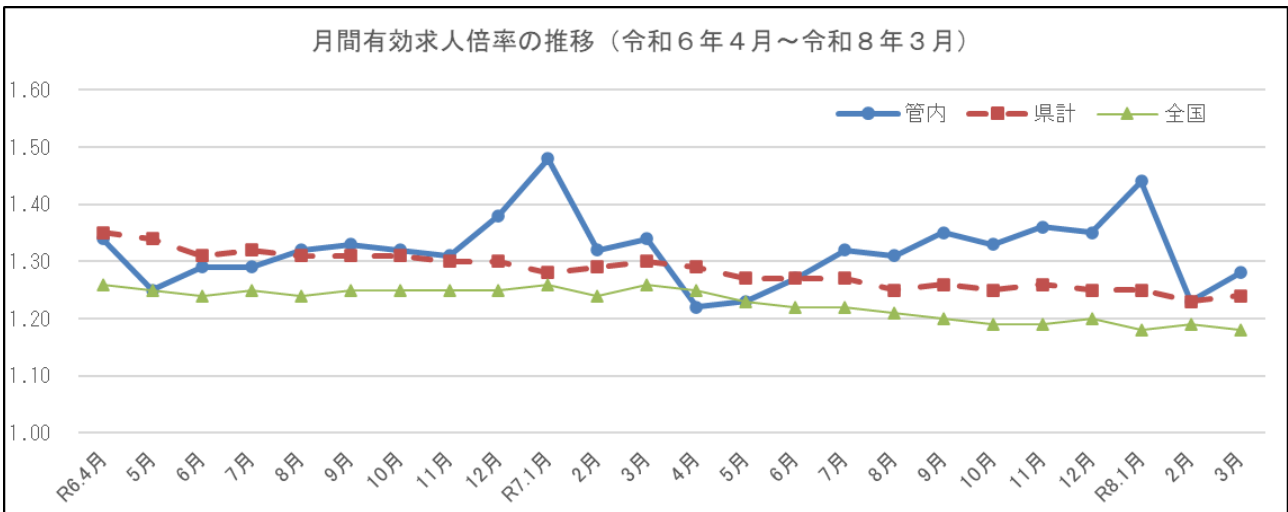


(出典) 令和6年県内における訪日外国人観光客の動向

## (4) 雇用

### ア 雇用の状況

令和8年3月の管内の有効求人倍率は1.28倍となっており、令和7年同月比で0.6ポイント下回りましたが、長野県（1.24倍）及び全国（1.18倍）の水準は上回りました。



年度	地域	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
管内	R7	1.22	1.23	1.27	1.32	1.31	1.35	1.33	1.36	1.35	1.44	1.23	1.28
	R6	1.34	1.25	1.29	1.29	1.32	1.33	1.32	1.31	1.38	1.48	1.32	1.34
県計	R7	1.29	1.27	1.27	1.27	1.25	1.26	1.25	1.26	1.25	1.25	1.23	1.24
全国	R7	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18

(出典) 佐久公共職業安定所業務月報

### イ 倒産件数の推移

令和7年の倒産件数は9件でした。内訳は、製造業2件、サービス業4件、販売業3件で、負債額10億円以上の大型倒産はありません。

